

アフリカ と TICAD V



© UNHCR/H.Caux

マリ共和国

2012年1月にマリ北部でトゥアレグ族武装集団とマリ国軍との間で戦闘が発生して以来、45万人以上が避難を余儀なくされている。その多くがトゥアレグ族であり、隣国のアルジェリア、ブルキナファソ、モーリタニア、ニジェールで庇護を求めていると同時に、マリ国内で国内避難民となっている。

また、数ヶ月にも及んだサヘル地域での深刻な干ばつ、食糧危機の影響を受け事態はより深刻化している。それに加え現地では、近づく雨季の到来とそれによるコレラ蔓延の危機に備えた対策が急務となっている。

UNHCRは、1億5370万米ドルの協力を呼びかけ、シェルターや緊急食糧を配布、給水車など配備してマリ難民の支援にあたっている。



コンゴ民主共和国

1998年以降、度重なる武力衝突を経て2003年に暫定政権が設立、和平合意に至ったものの、北キブ州を中心に緊張状態が続いていた。2012年4月からはコンゴ(民)国軍と国軍離脱兵士M23との対立が激化し、またも多くの難民、避難民が同州を後にすることを余儀なくされた。



© UNHCR/S.Modola

7月以降、事態は沈静化しているが、治安の確保や一時滞在施設や難民キャンプ内の生活環境の改善は依然として課題となっている。さらに10月現在、すでに2万5000人以上のコンゴ難民が帰還を果たしたものの、約45万人のコンゴ難民、国内避難民がいるとされている。

TICADVについて
アフリカ開発会議(TICAD)は、アフリカの開発をテーマに、日本の主導で5年に一度開かれる国際会議。その第5回会議が2013年6月に横浜で開かれる。それに先駆けて、UNHCRはアフリカへの理解を深め、アフリカと日本のかかわりを考えてもらおうと、公開イベントなどを計画している。6月のTICADV本会議においてUNHCRは、ハイレベルで積極的な参加を予定している。



南スーダン共和国

20年以上の紛争を経て、最も新しい国として北側のスーダンから分離・独立した南スーダン。国境付近では、政府軍と武装勢力との衝突により、17万6000人のスーダン難民が安全を求めて南スーダンに流入している。雨期のため、難民へのアクセスも困難を極める。感染症の拡大を防ぐ措置も急を要する。

他方、初めて母国の土を踏みしめる帰還民も増え続けている。帰還の長い道のりの途中、一時的に滞在するためのウェイステーションの増設が必要であった。



© UNHCR/P.Rulashe

UNHCRと国連PKO(UNMISS)派遣の自衛隊施設部の連携によって、240人の受入が可能な施設2棟完成し、最も支援を必要とする弱い立場の女性、子ども、高齢者、病気に苦しむ帰還民を受け入れる施設として利用されている。



© UNHCR/S.Modola

ソマリア共和国

2011年から悪化し続ける治安と干ばつの影響で、全人口の半数にのぼる370万人が移動を余儀なくされている。ソマリア国内と「アフリカの角」地域全体への悪影響の拡大をおそれ、国際社会の迅速な対応が求められ続けている。

世界最大の難民キャンプ、ダダーブに加え、カクマ、ナイロビでもソマリア難民の流入は増え続けており、現在ケニアには、53万2000人以上が避難。イエメンには、21万9000人、エチオピアには、21万4000人、その他の国も含めて、現在100万人以上が難民となっている。ソマリア国内では、暴力の連鎖を恐れ、136万人が国内避難民として不自由な生活を送っている。

他方、1991年から内戦状態が続くソマリアで、11月に正式政府の内閣が発足し「破綻国家」脱却に向けた大きな進展として国際社会が期待を寄せる。



© UNHCR

南スーダンのウェイステーション完成式典にて帰還した難民の子どもたち、国連PKO(UNMISS)に派遣されている自衛隊施設部の代表者、UNHCRが一時滞在施設の構内ツアーへ、この施設では、主にスーダンから帰還する人が、肩(はしけ)で輸送される荷物の到着を待ち、それぞれのふるさとに戻る準備を整える大事なオアシスとなる。(南スーダン、ジュバにて)

日本の貢献

日本政府からUNHCRへ、総額1億8537万米ドルの任意拠出のうち、アフリカ・中東におけるUNHCRの活動に対しては、1億851万米ドルの支援が表明されている。うち(1)3135万米ドルは、喫緊のニーズに応え、ケニア、エチオピア、ジブチに逃れたソマリア難民、ソマリア国内避難民支援(2)2710万米ドルは、スーダンと南スーダンにおける難民の保護、支援、再統合と無国籍防止(3)960万米ドルは、西アフリカのリベリアとコートジボワールにそれぞれ活用される。中央アフリカ、チャド、コンゴ民主共和国、ウガンダ、ジンバブエなどの「忘れられた危機」へのUNHCRの計画にも活用される。

© UNHCR/A. Branthwaite



At a Glance

2012年 vol.3 特集 シリアにおける人道危機

現状

シリアでは混乱が始まった2011年3月以降、40万人以上もの難民が、トルコ、イラク、レバノン、ヨルダン、さらにはアフリカ北部などへ避難を強いられている。そして状況が悪化する中、その数は2012年末までに70万人以上になると予測されている。特に国境付近のキャンプ地などでは、建物の中でも冬の寒さが厳しく、冬支度が急務となっている。シリア国内においても、120万人以上の国内避難民が発生し、シェルターなどでの避難生活を余儀なくされている。



© UNHCR/A. Branthwaite

多くの女性と子どもが影響を受けており、UNHCRとパートナー機関は適切な医療や幼児への予防接種などを実施している。

トルコ

現在、18万5000人以上の難民がトルコに避難しており、UNHCRとそのパートナー団体、トルコ政府は、シリア人に対する一時的な保護政策(1)庇護希望者に対する領土進入許可付の国境開放政策、(2)強制送還からの保護、(3)基本的な登録へのアクセスを発表した。

トルコにいる難民全体のうち92%が女性と子供であり、UNHCRは事態が深刻化について国連諸機関などと協力し、政府に対する援助も行っている。

ヨルダン

シリアから避難するグループは主に、親戚や知り合いなどのホスト・コミュニティに受け入れられていたが、その数が増える度に、国境付近の施設での一時滞在が続いた。対応策として、UNHCRは8月に8万人を収容するザータリ難民キャンプを開設し、シリア難民の受け入れを開始。UNHCRの難民保護、登録担当の各スタッフが派遣され活動している。

イラク

イラクには5万人のシリア難民に加え、過去にイラクでの暴力を逃れてシリアに移ったイラク人が戻ってきている。陸路または空路で帰還する彼らのほとんどは、生活の全てをシリアに残してきており、シリア難民と同様に脆弱な立場におかれている。UNHCRは、国連機関や人道的援助団体のグループなどと協力して、イラク政府が帰還民の差し迫ったニーズに対応するための支援を行っている。

レバノン

現在、11万8000人以上のシリア難民がレバノンで支援・保護を受けている。北部に滞在するシリア難民の4割近くは、レバノンの中で最も貧しく設備の整っていない地域で、現地のホスト・コミュニティに受け入れられている。しかし受け入れも限界に到達しつつあり、UNHCRは避難シェルターを設営し、受け入れ地域を拡充している。

またレバノン政府はシリア国民に対して、レバノンでの滞在の延長を許可すると発表。これにより、レバノンに12か月滞在したシリア人でも、そのまま滞在許可を延長できるようになった。

シリア難民の総数*	2012年3月-12月に計画されている難民の合計数	
407,000		710,000
ヨルダン*	116,000	250,000
レバノン*	118,633	120,000
イラク	50,000	60,000
トルコ	115,000	280,000

*難民登録待ちの数を含む (人)

UNHCRの課題

UNHCRは、パートナー機関の協力を得ながらシェルターの設置、シリアの国内避難民や近隣諸国の難民への支援と保護を提供しているが、今後も毛布や衛生キット、マットレスなど生活必需品の迅速な配布を通して、支援を続けていく必要がある。レバノンとトルコでは、シリア難民の子どもたちは財政的な援助を受けながら、地域の学校に通っている。またシリア国内でも、国内避難民の子どもたちに対し同様の援助が行われていると同時に、家族に対する財政的援助をUNHCRは提供しており、生活必需品の備蓄、国内の安全な保護施設の設置を急いでいる。

さらに、これから到来する厳しい冬に備えてUNHCRは、追加の援助を実施している。支給される援助によって難民の家族は、冬用の衣類や子どもたちへの健康補助食品、燃料(ガスや電気)などを購入することができるようになる。活動資金が十分に集まれば、難民38万人、国内避難民50万人に支援を届けることができる。しかし必要とする予算2.45億米ドル(約190億円)のうち、冬を目前に40%しか集まっておらず、深刻な資金不足に直面している。



© UNHCR/F.Juez

日本の貢献

シリア情勢が緊迫する中、日本政府はシリア難民支援として、3月に100万ドル、5月に150万ドル、8月に200万ドル、合計450万ドルの緊急無償資金協力を行った。ヨルダンとイラクに逃れたシリア難民の越冬準備のため、ユニクロの「全商品リサイクル活動」を通じて集められた292,000着の衣類が空輸と船便で届けられる。

富士メガネ 視力支援活動 -30 周年を迎えて

今年、1983年からタイ、ネパール、アルメニア、アゼルバイジャンの難民・国内避難民へ視力検査を行い、眼鏡を「人生の新しい展望(a vision for the future)」を抱きかけとして提供し続ける、富士メガネの海外難民視力支援活動30周年記念の佳節の年である。2006年に日本人として初めてナンセン難民賞を受賞したオプトメトリスト、富士メガネ代表取締役会長(社長兼任)の金井昭雄氏は次のように語ってくれた。

活動を30年間継続させてきた秘訣は？

「特別なことはありません。ただ経営者として、そこにニーズがあるならば、自分たちができることならば、やろうと思ったことを一貫性をもって、続けただけです。ただ継続させるには、多くの人の努力と熱意があって初めて実現できます。社員のみんなの協力も欠かせません。現場に入るメンバーだけではなく、今回も全68店舗から4500組の眼鏡が製作されました。」

現場に入るためにはどのような準備が必要ですか？

「アゼルバイジャン・ミッションは今回で8回目となりますが、このように同じ国で支援を継続させることへの重要性を感じます。作業場となる部屋の広さ、明るさ、動線、安定した電源の確保など、私たちの受け入れ態勢づくりも現場で大変なものだと思います。私たちが限られた日程で作業し、スムーズに眼鏡を届けるために、一丸となったチーム



・プレイで協力いただいていることに感謝します。出発数ヶ月前から、UNHCRアゼルバイジャン事務所との様々な確認事項、寄贈する眼鏡の準備や出荷、通関のための資料、遠方の店舗から参加するメンバーも含めた綿密な打ち合わせ、機材のパッキング、通訳の手配などなど、事務局が細かくフォローできているから続けられると実感しています。」

視力の贈り物は、難民やその家族の生活を大きく改善するものです。子どもたちは学校に通い、読み書きを学ぶようになりました。その両親は新しい技術を習得したり、仕事を得て家族を支えることが可能になりました。周囲に頼りがちな年長者も、より自立し、地域社会の一員として積極的に活動できるようになりました。 *アントニオ・グテーレス 国連難民高等弁務官*



(写真上) アゼルバイジャンでの視力支援ミッションの様子。(写真下) 金井昭雄会長(オプトメトリスト)、富士メガネ代表取締役会長(社長兼任)が国内避難民に視力検査を実施している。



強度遠視による調節性内斜視の子どもは、眼鏡補正により改善



© 富士メガネ



UNHCR アゼルバイジャンから30周年記念に感謝のプレート贈呈

© 富士メガネ

第三国定住ハンドブック(日本語版) 12月に発刊

2010年、日本は国際的な責任を果たすという決意のもと、第三国定住パイロット事業を開始した。この事業を通じての難民の受け入れは、アジア地域で初めての例となった。2012年にはこの事業が2年延長されることが決定し、選考基準もより弾力的に改定された。UNHCRは日本の第三国定住に関する主体的な取り組みを歓迎し、パイロット事業のさらなる発展と正規事業としての実施に向けて、『第三国定住ハンドブック』を刊行する運びとなった。本書が日本のパイロット事業の実施に貢献することを期待している。



© UNHCR

7th UNHCR 難民映画祭 REFUGEE FILM FESTIVAL



© 7th UNHCR Refugee Film Festival

第7回UNHCR難民映画祭 2012年9月29日-10月8日開催報告



© UNIQLO



© UNIQLO

(写真左) 衣類を受け取り喜ぶケニアのカクマ難民キャンプの子どもたち (写真上) 衣類回収を呼びかける店内の様子 (写真下) コックスバザールでリサイクル衣類の配布の準備をする秀嶋さんと仲宗真さん



© UNIQLO

世界に暮らす 4,300 万人の難民・国内避難民などについてより多くの人に知っていただくため、2006 年より毎年開催してきた UNHCR 難民映画祭は、今年 9 月 29 日(土)から 10 月 8 日(月)に行われた。

オープニング作品には UNHCR 特使を務めるハリウッド女優、アンジェリーナ・ジョリーの監督デビュー作『イン・ザ・ランド・オブ・ブラッド・アンド・ハニー (仮)』が選ばれた。日本国内での劇場公開を前に初公開される本作品に多くの注目が集まり、当日の会場は満席となった。上映に際しては、緒方貞子国際協力機構 (JICA) 前理事長によるスピーチや、アンジェリーナ・ジョリー監督本



新たな会場として加わった明治大学での上映・トークイベントの様子。授業を終えた学生や地域の住民の方々により会場は満席となった。

UNIQLO 服のチカラを、難民のもとへ

UNHCRとアジアの企業で初のグローバルパートナーシップを締結したファーストリテイリング。その事業の中核を担うユニクロでは「全商品リサイクル活動」の一環として、「世界難民の日」にあわせ、2012年6月より「300万着足りません」キャンペーンを開始した。この活動はジーユーブランドも含めた日本をはじめ、韓国、香港、シンガポール、フランス、イギリス、アメリカでも行われた。キャンペーン開始から多くの服が集まり、多くの方がフェイスブックなどで「シェア」いただいたことにより、10月7日に300万着の回収を達成。これから冬にかけて、アフリカのアンゴラ、ボツワナ、マラウィ、モザンビーク、ナミビア、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ共和国、スワジランド、ルワンダ、これから冬を迎えるヨルダン、タジキスタンなどをはじめとする国に逃れた難民・避難民へ届けられる予定である。

グローバルパートナーシップによる難民支援活動では、ファーストリテイリングの従業員を世界各地の難民キャンプに派遣するプログラムも実施している。このたびはバングラデシュのコックスバザールに派遣された二人は、ユニクロ店舗で店長として活躍していた秀嶋千明さん

人から届いたメッセージがヨハン・セルス UNHCR 駐日代表によって紹介された。



会場では、UNHCR 駐日事務所のインターンや学生ボランティアが活躍をした。

開催期間中は『未来を生きる君たちへ』などアカデミー賞受賞作や『ル・アージュの靴みがき』、『オロ』などの話題作、そして日本初上映 8 作品を含めた 15 作品を上映。上映後には、映画監督や外務省、NGO 団体、学生団体、JICA、国連機関などに所属する方々をはじめ、テレビやラジオで活躍中のアンドレア・ポンピリオさんと幅広い分野からゲストを招いてのトークイベントが行われ、観客の関心を深めた。

70 人近くの学生ボランティアの協力のもと、今年の難民映画祭は 4,000 人以上の方々にご来場いただき、今年も大盛況のうちに閉幕した。



みなさまのご協力により
300万着集まりました。
ご協力ありがとうございました。



UNIQLO RECYCLE

© UNIQLO

と仲宗真美咲さん。コックスバザールにある難民キャンプを中心に、難民へ衣類を届ける「全商品リサイクル活動」や難民の生活をより良くするための様々な活動を行い、今後もフェイスブックなどで活動のレポートが発表される。

- ・ファーストリテイリングと UNHCR のグローバルパートナーシップについて：
<http://www.fastretailing.com/jp/csr/environment/recycle03.html>
- ・ユニクロ全商品リサイクル活動：
<http://www.uniqlo.com/jp/csr/recycle/>

AGDM 合同調査とは？

AGDM 合同調査とは、難民、難民申請者の方々を対象にした調査です。[AGDM]とは、Age, Gender and Diversity Mainstreaming (年齢、ジェンダー、多様性の主流化)の頭文字をとったものです。難民の人々が直面する課題は、その年齢、ジェンダー、彼らを取りまく身体的、文化的な環境によって違った形で現れ、それぞれ異なった解決策が必要になってくるとい認識が普及しました。この調査は UNHCR によって世界各地で行われ

ており、難民、難民申請者の方々がかどのように暮らしているかをグループ別に、あるいは個人との話し合いによって聞き取りを行い、彼ら、彼女らが日本において直面している状況を理解することを目的としています。調査結果・分析をもとに、UNHCR やその協力団体は活動の優先課題を明らかにし、政策立案、プログラム策定につなげていくことが期待されています。現在、東京、名古屋、大阪、その他難民の集住地域で調査が行われています。